

| | | | |
|---|---|----|------|
| 京都大学 | 博士(文学) | 氏名 | 富井 眞 |
| 論文題目 | 先史土器の型式学的編年の理論的前提と現実的活用 — 西日本縄文土器を主たる素材として — | | |
| <p>(論文内容の要旨)</p> <p>考古学の歩みを振り返ると、先史時代器物の編年作業の確立こそが、近代的な考古学のスタート地点として位置づけられる。以後、西欧やアメリカ大陸で放射性炭素年代決定法が定着する1970年代頃までは、各地で編年研究が積極的に推進され、型式学的な編年の理論整備と実践の双方が、相互に切磋琢磨しながら発展し、編年研究に数多くの成果が蓄積されてきた。</p> <p>日本考古学における縄文土器編年の場合、放射性炭素年代決定法の確立以降も、型式学的方法で設定した年代の新旧が放射性炭素年代とよく対応したこともあり、今でも実践面で成果をあげ続けている。しかし、型式学的編年における実践面での整合性の一方で、型式学的方法の理論的側面の検討はほとんど深化していない。型式学的検討のみによる編年案という仮説が、検証を待たずに、時間軸たり得るものとして是認・利用されて、文化変化などの考古学的議論の基軸とされることさえ少なくない。</p> <p>本論文は、こうした現状認識に基づき、「時間的単位としての作業仮説たる型式」という立場に立って、これまでの縄文土器編年研究における型式設定のしかたと配列に伴う論理を検討し、型式学的方法についての理論的な整備をはかり、具体的研究で型式学的方法における理論的側面の実践的研究への貢献を論じたものである。</p> <p>前篇「型式学的方法の理論」は2章から成り、第1章「型式の抽出」では、まず型式には同時性と同一性という二つの特質があり、それぞれに応じた視点が求められることを確認する。同時性を論じるためには<物質のライフヒストリー>、同一性を論じるためには<集合体とその構成要素>、という視点である。考古資料には、製作、使用、遺棄から成るライフヒストリーがある。モノの形態的特徴は、多くの場合、製作段階に製作者の意図を色濃く反映しているが、考古資料の大半は、出土時点で既に遺棄段階の状況であって製作段階とは分離した状態である。つまり、型式の設定に必須となる形態的特徴は製作段階のものであっても、型式内容の基盤を構成する同時期資料は、実質的には遺棄段階の同時性に依拠して抽出される。</p> <p>第2の視点、集合体と構成要素の関係は、同一性を認識するためには、実体ある同時期の資料体に対して、その資料体を構成する個体それぞれについて、主に製作段階で付与された物的特徴等の諸属性を検討するが、型式は必要十分条件を満たす個体のみで構成されてはいないので、ある資料がある型式に含まれるか否かは、その型式の十分条件の組合せをどのような状態で満たしているかで、決まることになる。</p> <p>このような、同時性の認識と資料体の分類という型式設定における二つの課題を克</p> | | | |

服する論理的立場を明確にした。

前篇第2章では、型式の配列たる型式学的方法の検討を行っている。モンテリウスの型式学的方法の根幹は、進化論的理解やルジメントの認識といった解釈論的な前提にあるのではなく、セリエーションという一括資料比較法にある。年代決定法としてのセリエーションには、存否のセリエーションと量比のセリエーションという二つの手段がある。セリエーションを骨子とする型式学的方法の基本的前提は、①系統が同一でなければならず、②対象空間内での地域差は考慮できず、である。これまで型式学的方法による時期細分法として許容されていた、a) 漸進的変化仮説に基づく引き算による段階仮説がもたらす時期細分、b) 美術様式のような器種横断的な斉一的変化を内包した時期細分、c) 複数の属性変化の併存による属性変化仮説、という方法的認識に対して是非を問いた。型式学的方法の実践においては、資料体に対して、時間軸上の位置を決めるときには、定性的に属性(ないし属性状態)の分析(存否のセリエーション)が望ましく、定量分析(量比のセリエーション)が効力を発揮するのは、時間軸上の位置が同一と考えられる資料体間の内容を比較・検討する時である。

後篇「型式学的方法の実践」は、前篇で検討・確認した型式学的方法の理論的側面を実践でどう活かすべきかを、具体資料を用いた研究例によって示した。第1部「先史土器編年の実践」は第1～8章で構成される。

第1章では、「製作の同時性を廃棄の同時性によって議論することの妥当性」を示す事例として多摩ニュータウン No. 245 遺跡 33 号住居出土土器を分析し、第2章では、同一系統の認識方法に関わる事例として、曾我井・野入遺跡出土例を取り上げ、一遺跡における一つの資料体がどういった伝統で構成されているのかという課題に対し、定量分析的手法を用い資料体の性格を論じた。

第3章では、長縄手遺跡出土土器を中心に、一括資料やそれに準じたエンティティのランクを意識して、一遺跡内での一括資料の配列を行ない、それと他地域の資料体配列とを対照して中期後半の広域土器編年を提示した。第4章では、規格分類によって設定されている連続する時期幅において、型式の主要器種がどのように型式学的変化をしていくか検討し、瀬戸内地方矢部奥田式の成立と関係して、中期後半の有文深鉢の変化のプロセスを論じた。

第5章では、広域土器型式圏内のある一地域に焦点を当てて、複数の同時期資料体を比較するため、広域土器型式圏内における型式変異の発現と把える地域的特性を抽出するとともに、異系統土器の共存に対する新たな理解を提示し、西日本縄文後期初頭土器の再編を試みた。第6章では、広域土器型式圏で共有される伝統の連続する時期幅で、浅鉢や鉢や深鉢という異なる器種どうしが組み合わせながら全体としてどのように型式変化していくか、遺物型式学的編年の論理を考え、後期初頭の土器組成全体を見通した型式変化のプロセスを論じた。第7章では、九州地方に主に分布する並木式について、「広域土器型式圏における同一伝統下での時期的差異」と解釈されてきた土

器型式群が、出土状況と型式学的特徴の検討から、同一時期の変異ないし異系統共存とも理解できるという新たな解釈を提起した。

第8章では、検討対象を縄文土器に関する考古学的議論に変え、型式学的方法に関わる理論という視座からの学史研究の実例を示した。西日本縄文後期初頭を例に、具体的編年成果の摘要に加えて、先導的な複数の研究者の一連の作業をその研究者それぞれの用いる型式学的方法の理論的立場に焦点を当てながら概観しつつ相対化した。この試みは、型式学的方法に関する理論考古学的な学史研究として位置づける。

理論的前提の確認と、型式学的方法による編年の実践を経ると、型式学的変化からは独立した現象による土器編年の検証が効果をあげていない一方で、未検証の細分仮説は他の解釈の展開する余地を狭めている、ということがわかった。型式学的差異を時間差に置き換える仮説に基づくだけの時間軸は、その仮説が検証されるまで不安定であり、確たる時間軸たり得ない。西日本の縄文土器編年では、放射性炭素年代測定法では時間軸上の一目盛りは百年程度より細かくはなりにくい。そこで、分析・検討を経て論理的に検証ないし補強された編年研究成果の精度に見合う、一目盛りが粗い年代軸でも議論が展開可能なテーマを用意することが求められてこよう。

そうした議論の文化的側面の研究例として、後篇第2部「先史土器編年の活用」では、自然現象の研究における先史土器編年成果の活用例として、自然状態で徐々に崩壊が進む地盤や徐々に移動する河川がもたらす土砂災害について、時期決定とそれに基づく災害頻度の検討を行った。縄文土器編年成果を適用して、盆地外縁の扇状地における土砂移動現象の頻度試算をした結果、風化花崗岩地盤を集水域にもつ後氷期の扇状地では、自然状態ならば、数百年に一度は河川氾濫を起こす可能性があり、土石流も数千年に一度は通過する可能性を指摘できた。これは、考古学的成果を土台とした実学的成果、と評価できるだろう。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、「時間的単位としての作業仮説たる型式」という立場に立って、これまでの縄文土器編年研究における型式設定のしかたと配列に伴う論理を検討し、型式学的方法についての理論的な整備をはかり、具体的研究で型式学的方法における理論的側面の実践的研究への貢献を論じたものである。

日本考古学における縄文土器編年の場合、1970年代の放射性炭素年代決定法の確立以降も、型式学的方法で設定した年代の新旧がその放射性炭素年代とよく対応したこともあり、今でも実践面で成果をあげ続けている。しかし、型式学的編年における実践面での整合性の一方で、型式学的方法の理論的側面の検討はほとんど深化していない。型式学的検討のみによる編年案という仮説が、検証を待たずに、時間軸として是認・利用されて、文化変化などの考古学的議論の基軸とされることさえ少なくない。

本論文は、こうした現状認識に基づき、これまでの西日本縄文土器編年の理論と実践、証明方法を丹念に検討し、土器編年研究の根幹である型式学的方法の理論的な整備をはかり、その理論の実践を通じて理論的研究の重要性を論じている。

全体は、型式学的方法の理論を論じた前篇、型式学的方法の実践を述べた後篇に分かれたれ、後篇は第1部「型式学的方法の実践」と第2部「先史土器編年の活用」に大別され、その前後に序論と結論が配されている。

前篇第1章「型式の抽出」では、まず型式には同時性と同一性という二つの特質があり、それぞれに応じた視点が求められることを確認する。同時性を論じるためには<物質のライフヒストリー>、同一性を論じるためには<集合体とその構成要素>という視点である。考古資料において、モノの形態的特徴は、多くの場合、製作段階の製作者の意図を色濃く反映しているが、考古資料の大半は、出土時点で既に遺棄段階の状況であって、製作段階とは時間的隔絶がある。つまり、型式の設定に必須となる形態的特徴は製作段階のものであっても、型式内容の基盤を構成する同時期資料は、実質的には遺棄段階の同時性に依拠して抽出されるという特徴である。

第2の視点、集合体と構成要素の関係は、同一性を認識するためには、実体ある同時期の資料体に対して、その資料体を構成する個体それぞれについて、主に製作段階で付与された物的特徴等の諸属性を検討するが、型式は必要十分条件を満たす個体のみで構成されてはいないので、ある資料がある型式に含まれるか否かは、その型式の十分条件の組合せをどのような状態で満たしているかで、決まることになるとする。

このような、型式設定における、同時性の認識と、同一性と関わる資料体の分類という二つの課題を克服する論理的立場を、論者は明確にした点は、貴重な指摘である。

前篇第2章では、型式の配列たる型式学的方法の検討を行っている。モンテリウスの型式学的方法の根幹は、セリエーションという一括資料比較法にある。セリエーションを骨子とする型式学的方法の基本的前提となる①系統が同一でなければならず、②対象空間内での地域差は考慮できないという視点から、これまで型式学的方法によ

る時期細分法として実質的に許容されていた、a) 漸進的変化仮説に基づく引き算による段階仮説がもたらす時期細分、b) 美術様式のような器種横断的な斉一の変化を内包した時期細分、c) 複数の属性変化の併存による属性変化仮説、には方法的認識として疑問があると指摘する。型式学的方法の実践においては、資料体に対して、時間軸を決めるときには、定性的な属性(ないし属性状態)の分析(存否のセリエーション)が望ましく、定量分析(量比のセリエーション)は、時間軸上の位置が同一と考えられる資料体間の内容を比較・検討する時に有効であると結論する。重要な指摘である。

後篇第1部「先史土器編年の実践」は8章で構成される。

第1章では、「製作の同時性を廃棄の同時性によって議論することの妥当性」を示す事例を提供し、第2章では、同一系統の認識方法に関わる事例を取り上げ、定量分析的手法を用い資料体の性格を論じている。

第3・4章では、中期後半・中期末の土器群を素材とし、まずは第1・2章と同様に空間を限定して、同一伝統として理解の容易な一遺跡内や一小地域内で、複数の資料体を通時的観点から比較している。

第5～7章では、複数の遺跡の資料体を比較しながら、型式学的特徴のみに基づいて同時性を抽出することでは説明できない、一つの資料体において型式学的評価が異なる二者が共存する現象から議論を展開している。

第8章では、検討対象を縄文土器に関する考古学的議論に変え、先導的な複数の研究者の一連作業を、それぞれが用いる型式学的方法の理論的立場に焦点を当てながら概観しつつ相対化し、型式学的方法に関する理論考古学的な立場を明らかにした。

後編第1部の論考は、個々の土器編年研究として大変緻密で優れた研究であり、論者の縄文土器編年が、今後西日本を代表する時間軸になると確信する。

前編での時間軸の設定に基づき、その有効性の及ぶ範囲を示したのが後篇第2部「先史土器編年の活用」である。縄文土器編年の成果を適用して、盆地外縁の扇状地における土砂移動現象の頻度試算をした結果、風化花崗岩地盤を集水域にもつ後氷期の扇状地では、自然状態ならば、数百年に一度は河川氾濫を起こす可能性があり、土石流も数千年に一度は通過する可能性を指摘した。

このように本論文は、型式学的方法に関して、型式設定における同時性の認識と、同一性に関わる資料体の分類という二つの課題を克服する論理的立場を明確にした点、時間軸を決めるときには、定性的分析(存否のセリエーション)が望ましく、同一時間軸の資料体間の内容を比較・検討するには定量分析(量比のセリエーション)が有効であるとした点は、型式学的方法の研究として重要な指摘となった。後編で示した、その方法の具体的な実践と成果も、西日本縄文土器編年の再編の契機と高く評価できる。

しかし、望むべき点がないわけではない。理論的な検討の所では、資料の研究方法をより広く適応させたいがためか、縄文時代以外の例の引用に適切でない点が見られ、後編の実践例に偏りも認められる。ただこれらの問題は、論者の今後の努力によって

克服されるべきものであり、本論文の価値を大きく損なうものではない。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。なお、2012年11月20日、調査委員3名が論文内容とそれに関する事柄について口頭試問をおこなった結果、合格と認めた。